

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	水防訓練実施事業				担当部	総務部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	危機管理課			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	危機管理係			
	総合計画 新基本計画	施策等	1 安全・環境		1 防災		1 防災意識を高めます				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	2	項	1	目	15	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、小牧市地域防災計画									
	目的	何・誰を対象に	市職員、消防職員、消防団員、災害協定締結事業所作業員								
		どの様な状態にするのか	台風や洪水期に備え、関係機関の協力を得て、地域の河川状況を勘案した水防訓練を実施し、職員等の水害対応能力の向上を図り、被害の発生又は拡大を未然に防ぎ、水害による被害の軽減を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容 市職員・消防職員をはじめ消防団員・災害協定締結土木事業所による実働的な水防工法(土のうづくり、積土俵工法、1トン土のうによる破堤復旧工法)、災害ボランティア・訓練参加者による簡易水防工法(都市型水防工法)の実演、災害ボランティア・市職員による非常食アルファ米を使った炊き出し訓練を行った。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 消耗品・原材料費等(952千円) 機材借上(697千円)</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 消耗品・原材料費等(474千円) 水防訓練現場の除草作業委託(652千円) 仮設橋設置委託(400千円) 機材借上(650千円)</p>									
受益者負担	無										

コスト	費用			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
		直接経費		千円	1,667	1,751	1,649	2,176
費用	正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	
		人件費	千円	825	825	825	825	
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	千円	0	0	0	0	
	費用合計	千円	2,492	2,576	2,474	3,001		
	対前年比	%		103.3	96.0	121.3		
財源	一般財源	千円	2,492	2,576	2,474	3,001		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H25	H26	H27	H28
	水防訓練実施回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H25	H26	H27	H28
水防訓練参加者数	人	目標	480	480	480	480	
		実績	600	600	600		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成27年度の実施結果		事業の達成状況	
	事業実施における課題		<p>①グラウンドで実施したため杭を打つことができず、例年実施していた工法(月の輪、築回し、板柵土留め)ができず、また、積土俵工法においても杭を打つことができないなど、技術習得の面で課題が残った。</p> <p>②水防工法の技能習熟度について、参加回数が多い職員と少ない職員の差が大きくなる傾向が、近年見受けられる。</p>	
	事業を縮小・廃止したときの影響		本事業を縮小・廃止することにより、水害発生時における市民の安全確保が困難になることが想定される。	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<p>①訓練場所を例年実施していた河川敷に戻すことにより、主要な工法(積み土俵、月の輪、築回し、板柵土留め)を実施し、工法手順を確実に把握できるようにした。</p> <p>②各課に参加者の報告を依頼する際に、管理職の参加を必須とせず、若手や習熟度の低い職員が多く参加できるようにした。</p>	
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	近年、集中豪雨が発生する頻度が高くなっていることを踏まえ、水害発生時に備えて水防工法に習熟している職員を1人でも多く育成する必要があり、水防訓練は毎年実施すべきものであるため。		
	29年度以降の改善案	各課において水防訓練参加職員を選定するにあたり、より多くの職員が水防工法を習得できるよう配慮を依頼する。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 今年度の実施結果や台風、豪雨による被害予測を検証し、より一層、実際の水害対応に即した訓練内容への見直しをしていくこと。